

# 大鱈方式で効率的な間伐の推進

青森県中南地域県民局地域農林水産部 佐藤俊信

## 1 はじめに

林業離れをしている森林所有者に対し、間伐の働きかけを行い、事業に結びつけることは負担金の問題もあって容易ではないが、国産材に対する追い風や森林資源が充実しつつあるいま、利用間伐を積極的に推進し、山元に少しでも立木代金を還元していくことが強く求められている。

このため、当管内では、2年ほど前から大鱈町林業育成会（素材生産業者6社で構成される任意団体）を普及客体の中心に据え、団地化と高性能林業機械の導入により低コスト間伐を進める新たな仕組みづくりに重点を置き、町、森林組合と一体となって取り組んできたので、その活動内容と成果について報告する。

## 2 地域の概況及び大鱈町林業育成会

大鱈町は青森県の南西部に位置し、スキーと温泉の里として知られ、町の森林面積は1万3千ha、うち5千2百haが民有林で、人工林率が64%と県内のトップクラスである。しかも、民有林の人工林のうち高齢級（41～60年生）のスギ間伐対象林が55%と過半を占めている。14集落には財産区有林をはじめ、区会で管理する相当規模の部落有林野があり、個人の保有山林規模も1～5ha層が厚く、林業への関心は比較的高い地域である。

同町にある大鱈町林業育成会は、素材生産業を営む20～40歳代の若手後継者等9名で、平成8年に発足した。会員の多くはグリーンマイスターの資格を持っており、素材生産のプロ集団である。

当初は会員相互の親睦を図ることが主なねらいであったが、町主催の山火事パレードやスキー場の草刈りなど、ボランティア活動にも参画するようになった。各社の年間素材取扱量は生産請負を中心に3千～8千㎡で、2社は民有林、3社は国有林、1社は秋田県北を活動拠点にそれぞれ生産現場の棲み分けをしている。

## 3 普及活動の方法及び経過

こうした地域の立地条件を生かし、間伐の推進方法や体制づくりについて、町、森林組合、大鱈町林業育成会からなるプロジェクトチームを平成18年4月に立ち上げ、林業普及指導員がコーディネート役を務めるかたちで、関係者の役割分担を含め何回も協議を重ね、計画を練ってきた。関係者からいろいろ意見が出されたが、具体的な合意内容を集約すると下記のとおりである。

### (1) 間伐の推進方法について

- ① 団地をどこに、どのくらいの規模で、何箇所設定するか。→面積のまとまっている財産区有林を核にし、その周辺の個人有林も含め、約30haの団地を3箇所設定し、50haの利用間伐を実施することを当面の計画目標とする。

- ② 森林所有者への働きかけをどのように進めるか。→団地内の財産区の役員や森林所有者を対象に、アンケート調査、事業説明会、現地研修会を開催し、施業の働きかけを行う。
- ③ 間伐実施希望者の現地調査をいかに行うか。→間伐実施希望者を対象に20m×20mのプロット調査を行い、出材材積や生産コストを含めた林分診断書を示して、森林所有者の信用を得るよう努める。
- ④ 間伐の実施形態をどのようにするか。→森林組合が森林所有者から委託を受け、それを大鰐町林業育成会が請け負う。

上記の方針にそって団地設定は町、アンケート調査票及び林分診断書の作成は林業普及指導員、事業説明会及び現地研修会は森林組合、現地調査や個別交渉は大鰐町林業育成会が主導するかたちで進められた。



プロジェクトチームで新たな仕組みづくりを協議

まず団地設定の予定地である蔵館、苦木財産区の役員を対象に事業説明会を開催し、間伐の必要性、木材市況情報、現行助成制度などについて理解をしてもらうとともに、手入れのされていない財産区有林の一角で間伐・枝打ち現地研修会を開催し、見事に蘇った山林を見てもらうという手法

で間伐を促した。想定されたことではあるが、財産区側から自己負担金を伴わなければ実施してよいとの回答があったので、早速、チーム全員でプロット調査を実施し、出材見込み量を算出し、負担金ゼロの収支試算を提示することによって了承を得た。

## (2) アンケート調査について

一方、間伐の働きかけを行う対象者の絞り込みを行うために、両財産区有林周辺で0.3ha以上の間伐対象林を有する森林所有者40名を対象に、「間伐推進に関するアンケート調査」を行ったところ、16名から回答があった。(回収率40%)主な項目について、調査結果を紹介すると下記のとおりである。

- ① ここ1～2年の間に間伐を行う予定があるかの問いに対しては、16名中8名があると答え、ないと答えた理由は、最近実施したので当分の間必要がないからが太宗を占めた。
- ② 森林組合委託や素材生産業者に請け負わせる場合、どのくらいの負担金なら実施してもらってもよいかの問いに対しては、大多数の人が1反歩当たり3,000円未満かゼロを希望している。
- ③ もし、無料で間伐対象林の診断(採算性を含む)をしてくれるなら、受診を希望しますかとの問いに対しては、16名中10名が希望すると回答している。

この貴重なデータをプロジェクトチームとして共有し、大鰐町林業育成会が個別交渉に当たったところ、蔵館地区で4名、苦木地区で3名から同意が得られた。

間伐推進に関する意向アンケート調査

西沢町産林業：弘前地方森林組合  
住所  
氏名  
電話番号

- 1 あなたの所有山林面積はいくらですか。 ( 町 反歩 )
- 2 1のうちスギの人工林面積はいくらですか。 ( 町 反歩 )
- 3 2のうち間伐対象面積(15年生～45年生)はいくらですか。 ( 町 反歩 )
- 4 あなたは、ここ1～2年の間に間伐をする予定がありますか。  
(3で面積を記入した人だけ該当する箇所には○をつけてください) ( 有 無 )
- 5 間伐をする予定のない理由をお聞かせください。  
(4で無と答えた人だけ該当する項目に○をつけてください)
  - ア 最近やったので、近分の間必要ないから
  - イ 高齢のため自家労力でも足りないから
  - ウ 負担金が少いから
  - エ 木材価格が安いので意欲がわかないから
  - オ その他 ( )
- 6 もし、間伐をするとしたら、どのような方法で実施しますか。  
(4で有と答えた人だけ該当する項目に○をつけてください)
  - ア 自家労力で実施する
  - イ 森林組合に委託する
  - ウ 業材生産業者に任せ合わせる
  - エ その他 ( )

- 7 また、どのような間伐を希望しますか。  
(4で有と答えた人だけ該当する項目に○をつけてください)
  - ア 間伐率20～30%の切り捨て間伐
  - イ 間伐率20～30%の利根間伐
  - ウ 間伐率30%以上の利根間伐
  - エ 間伐と利根を同時に実施
  - オ 間伐率(50%以上)の間伐
  - カ その他 ( )
- 8 森林組合委託や業材生産業者に任せ合わせる場合、どのくらいの負担金なら実施してもらってもよいとお考えですか。
  - ア 1反歩あたり2,000円程度
  - イ 1反歩あたり3,000円～3,000円
  - ウ 1反歩あたり3,000円～5,000円
  - エ 調出赤字に返され、空手も負担であるので、間伐材の売払い代金を控出し、負担金ゼロで
- 9 もし、無期で間伐対象林の形跡(採算性を含む)をしてくれるなら、受託を希望しますか。(別添間伐林分診断書による)
  - ア 希望する
  - イ 希望しない
  - ウ 何ともいえない
- 10 最後に、間伐に対するご意見、ご要望がありましたらご記入ください。

アンケート調査に御協力いただき、ありがとうございました。

<参考> 間伐林分診断書

		整理番号
1 森林所有者の住所		
2 氏名・電話番号		
3 森林の所在地		
4 対象森林の概況	樹種:	林齢: 面積: ha
5 調査結果	平均樹高: m	成立本数: 本/ha
6 診断結果	当該地の平均樹高は mで、青森県密度管理団地によると、ha当たりの成立本数は 本～ 本の範囲となる。 地況、林況から判断して中限値 本を基準とすると、 間伐本数は 現在本数－基準本数＝間伐本数 従って、間伐率は $\frac{\text{間伐本数}}{\text{現在本数}} \times 100 = \%$	
	間伐実施の判定	要 否
	間伐の種類	切り捨て間伐 利用間伐
7 事業費等の概算 (参考)	○ 切り捨て間伐の場合 事業費 標準単価×面積＝ 円 (a) 補助金額 (a)×補助率＝ 円 (b) 自己負担金 (a)－(b)＝ 円 (繰上受託手数料含まず)	
	○ 利用間伐の場合 事業費 標準単価×面積＝ 円 (a) 補助金額 (a)×補助率＝ 円 (b) 立木代金 立木売払額－搬出費－運賃＝ 円 (c) 自己負担金又は受取額 (a)－(b)－(c)＝ 円 (繰上受託手数料含まず)	

(3) 間伐の推進体制について

大鰐町林業育成会を実施主体とする高性能林業機械の共同購入について、林業機械管理運営規程の作成や森林づくり交付金の交付事務の指導に当たり、平成18年12月にプロセッサ、フォワーダ、グラップル付きバックホー2台、計4台の高性能林業機械の導入にこぎつけることができ、ソフト、ハード両面で低コスト間伐に向けた推進体制が固まった。

もちろん、導入された機械は、プロジェクトチームとして取り組んでいる団地間伐のほかに、会員個々の業務にも活用し、特定の会員に偏りのないような年間の利用計画を立てる

とともに、法定点検や故障した場合の経費負担の方法についても、取り決めをしている。

#### 4 普及活動の成果

こうした取組が功を奏して、森林組合と大鰐町林業育成会との新たな連携関係が生まれ、財政事情の苦しい町も支援に乗り出すなど、3者の結束力の強化が図られた。

また、事業説明会やアンケート調査を通じて積極的な働きかけを行ったところ、平成18年度は蔵館地区において約15ha(550㎡)、平成19年度は苦木地区の2団地において約30ha(1,200㎡)の間伐実績をあげることができ、所期の計画目標がほぼ達成された。しかも、高性能林業機械の活用により作業効率のアップが図られたことや町からの嵩上げ助成により、森林所有者の負担を軽減し実施することができた。

ちなみに、苦木地区の実施例を示すと下表のとおりである。

表-1 苦木地区間伐推進団地における間伐実績

(単位:ha, 円, ㎡)

所有形態	施行件数	樹種	齢級	面積	事業費	内補助金額	内自己負担金額	売払額	出材材積	備考
財産区	8	スギ	7~9	26.95	9,491,000	3,207,000	6,284,000	6,500,000	1,090	
個人	5	スギ	7~9	2.50	880,000	297,000	583,000	583,000	105	
計	13			29.45	10,371,000	3,504,000	6,867,000	7,083,000	1,195	

表-2 材種別、販売先別内訳

材種	比率	販売先
2m材	30%	秋田プライウッド
3m材	10%	地元製材工場
3.65m材	45%	地元木材流通センター
4m材	15%	地元木材流通センター

事業費のうち自己負担金は間伐材の売払代金を充当することによって、財産区には若干の立木代金が還元され、個人の場合も負担金ゼロというまずまずの結果となっている。

これまでの活動を広く発信するため、平成19年11月に管内外の林業関係者約100名に参集いただき、苦木財産区有林において、「高性能林業機械を組み入れた低コスト作業システム」に関する現地研修会を開催した。

研修会では、今後の標準的な作業システムと考えられるウインチ付きトラクターによる集材、プロセッサによる造材、グラップルによるフォワーダへの積み込みなど一連作業のデモンストレーションが行われ、特に、管内ではじめて導入されたプロセッサとチェンソーによる造材作業の比較実演に注目が集まった。



プロセッサとチェンソーによる比較実演

#### 5 むすび

森林吸収源対策の名のもとに間伐推進が叫ばれているが、現場では計画量を確保するのに四苦八苦しているのが実情である。こうした状況を打開するために、普及活動の一環として、大鰐町林業育成会を推進母体とする「大鰐方式(団地化+高性能林業機械+町の嵩

上げ)」のベースを構築し、実践活動に取り組んできたが、これを軌道に乗せるにはいましばらく時間を要するものと思われる。特に、最近重要視されている林分診断書による提案型施業については試行段階であり、今後の取組を通じてノウハウを蓄積するとともに、このような地域の特徴を生かした方式で間伐事業のさらなる拡大につなげていきたい。